

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	2,799,394	2,988,318	5,633,299
経常利益(千円)	362,894	386,765	674,002
四半期(当期)純利益(千円)	212,219	211,581	381,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,802	192,928	400,146
純資産額(千円)	4,718,108	5,025,510	4,885,179
総資産額(千円)	8,442,126	9,024,645	9,110,692
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	12.14	12.11	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	55.7	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,455	170,815	1,084,246
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,736	183,850	222,420
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,961	226,578	99,027
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,801,205	2,337,557	2,578,078

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.93	5.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続いている中で、緩やかに持ち直してきましたが、欧州債務危機などの世界経済減速懸念や、輸出関連産業を直撃したタイの大洪水、歴史的円高の長期化、電力供給の制約など先行き懸念材料が広がっており、景気の悪化懸念が残っている状況にあります。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,988百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は387百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益は386百万円（前年同四半期比6.6%増）、四半期純利益は211百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが分断され大きな影響を受けた自動車業界向けの受注が回復、建設機械、産業工作機械向け受注は順調な海外需要により堅調に推移しました。

こうした状況の中で、熱処理効率の改善による生産性の向上、人件費、修繕費など固定費の削減を進め、全力で収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は2,720百万円、セグメント利益は370百万円となりました。

運送事業

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は233百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は33百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し240百万円減少し2,337百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は170百万円（前年同四半期は466百万円）となりました。これは主に売上債権174百万円の増加、法人税等の支払額274百万円があったものの税金等調整前四半期純利益383百万円、減価償却費219百万円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は183百万円（前年同四半期は111百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に155百万円、無形固定資産の取得に24百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は226百万円（前年同四半期は170百万円）となりました。これは主に長期借入による収入244百万円があったものの、短期借入金の返済200百万円、長期借入金の返済148百万円及び社債の償還149百万円などを行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,644	9.32
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	5.98
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	940	5.33
大久保歯車工業株式会社	神奈川県厚木市上依知3030	907	5.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.52
坂内 誠	神奈川県小田原市	707	4.00
富春 勇	広島県広島市	600	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.31
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.22
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.00
計	-	8,336	47.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,396,000	17,396	-
単元未満株式	普通株式 81,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,396	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	154,000	-	154,000	0.87
計	-	154,000	-	154,000	0.87

2【役員の状況】

役員の異動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	-	鶴田猛士	平成23年10月1日
常務取締役	-	取締役	-	横山 剛	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,078	2,347,557
受取手形及び売掛金	1,909,640	2,084,158
製品	9,833	18,284
仕掛品	38,864	35,830
原材料及び貯蔵品	99,040	95,645
繰延税金資産	42,466	28,264
その他	198,692	184,643
貸倒引当金	506	558
流動資産合計	4,886,110	4,793,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,173	880,233
機械装置及び運搬具(純額)	687,449	721,796
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	99,082	108,108
建設仮勘定	79,452	50,994
その他(純額)	73,363	91,046
有形固定資産合計	3,685,372	3,691,030
無形固定資産		
135,579		152,412
投資その他の資産		
投資有価証券	172,290	145,017
繰延税金資産	130,064	140,422
その他	101,473	101,935
貸倒引当金	198	-
投資その他の資産合計	403,630	387,375
固定資産合計	4,224,582	4,230,818
資産合計	9,110,692	9,024,645

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,978	416,849
短期借入金	922,217	765,284
1年内償還予定の社債	298,000	298,000
未払金	304,657	249,478
未払費用	231,490	257,404
未払法人税等	285,018	167,969
賞与引当金	42,013	31,252
その他	199,695	242,062
流動負債合計	2,674,069	2,428,300
固定負債		
社債	567,000	518,000
長期借入金	540,393	592,446
退職給付引当金	294,093	305,741
その他	149,956	154,646
固定負債合計	1,551,443	1,570,834
負債合計	4,225,512	3,999,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,314,835	3,473,983
自己株式	37,502	37,667
株主資本合計	4,869,128	5,028,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	2,600
その他の包括利益累計額合計	16,051	2,600
純資産合計	4,885,179	5,025,510
負債純資産合計	9,110,692	9,024,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,799,394	2,988,318
売上原価	1,896,312	2,023,838
売上総利益	903,082	964,480
販売費及び一般管理費	539,749	577,300
営業利益	363,332	387,179
営業外収益		
受取利息	2,750	2,738
受取配当金	1,415	1,108
投資有価証券売却益	368	-
受取賃貸料	4,614	4,376
スクラップ収入	7,288	4,756
工場設置奨励金	4,361	3,831
その他	4,161	7,256
営業外収益合計	24,958	24,067
営業外費用		
支払利息	17,607	17,326
支払手数料	5,786	5,328
社債発行費	809	809
その他	1,193	1,016
営業外費用合計	25,396	24,480
経常利益	362,894	386,765
特別利益		
固定資産売却益	-	2,877
投資有価証券売却益	255	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,165	-
特別利益合計	2,421	2,877
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	1,557	4,065
リース解約損	-	2,242
特別損失合計	1,635	6,308
税金等調整前四半期純利益	363,680	383,335
法人税、住民税及び事業税	168,758	158,021
法人税等調整額	17,297	13,732
法人税等合計	151,460	171,753
少数株主損益調整前四半期純利益	212,219	211,581
少数株主利益	-	-
四半期純利益	212,219	211,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,219	211,581
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,582	18,652
その他の包括利益合計	20,582	18,652
四半期包括利益	232,802	192,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,802	192,928
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,680	383,335
減価償却費	219,336	219,715
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,937	11,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	80,899	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,454	10,761
受取利息及び受取配当金	4,165	3,846
支払利息	17,607	17,326
投資有価証券売却損益(は益)	623	-
固定資産除却損	1,557	4,065
売上債権の増減額(は増加)	211,176	174,518
たな卸資産の増減額(は増加)	1,570	2,022
仕入債務の増減額(は減少)	51,555	25,871
未払又は未収消費税等の増減額	11,509	17,298
その他	146,488	3,041
小計	515,816	456,557
利息及び配当金の受取額	4,165	3,846
利息の支払額	18,217	15,379
法人税等の支払額	35,309	274,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,455	170,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	77,197	155,769
無形固定資産の取得による支出	36,390	24,593
投資有価証券の取得による支出	1,222	1,268
投資有価証券の売却による収入	3,511	-
その他	438	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,736	183,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	150,000	244,000
長期借入金の返済による支出	234,109	148,880
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	139,000	149,000
リース債務の返済による支出	13,823	20,465
配当金の支払額	34,018	52,068
その他	10	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,961	226,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,563	240,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,642	2,578,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801,205	2,337,557

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,113千円減少し、法人税等調整額は15,272千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,077</td> </tr> </table>	受取手形	39,615千円	支払手形	68,077
受取手形	39,615千円				
支払手形	68,077				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">171,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> </table>	給与手当	171,443千円	賞与引当金繰入額	11,954	退職給付費用	13,276	役員退職慰労引当金繰入額	4,413	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">163,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,529</td> </tr> </table>	給与手当	163,762千円	賞与引当金繰入額	9,443	退職給付費用	14,529
給与手当	171,443千円														
賞与引当金繰入額	11,954														
退職給付費用	13,276														
役員退職慰労引当金繰入額	4,413														
給与手当	163,762千円														
賞与引当金繰入額	9,443														
退職給付費用	14,529														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,811,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,205</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,811,205千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	1,801,205	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,347,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337,557</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,347,557千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	2,337,557
現金及び預金勘定	1,811,205千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	1,801,205												
現金及び預金勘定	2,347,557千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	2,337,557												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,433	3	平成23年6月30日	平23年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,550,565	220,461	28,368	2,799,394	-	2,799,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	133,683	45,221	178,905	178,905	-
計	2,550,565	354,144	73,590	2,978,300	178,905	2,799,394
セグメント利益	336,836	22,788	13,920	373,545	10,212	363,332

(注)1. セグメント利益の調整額 10,212千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,720,992	233,853	33,472	2,988,318	-	2,988,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	144,058	81,679	225,737	225,737	-
計	2,720,992	377,912	115,151	3,214,056	225,737	2,988,318
セグメント利益	370,246	27,219	14,208	411,674	24,495	387,179

(注)1. セグメント利益の調整額 24,495千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円14銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,219	211,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,219	211,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,479	17,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。